就実短大幼児教育学科

澤津　まり子教授

専門職に見合う処遇を

保育士養成校の立場から潜在保育士の復職支援に取り組んでいる、就実短大幼児教育学科の澤津まり子教授（保育原理、乳児保育）に、課題や対策などについて聞いた。

―潜在保育士になってしまう原因をあらためて。

保育士は就学前の乳幼児を集団で保育するため、高い専門性を必要とする仕事。保育は「お母さんがしている育児と同じ」とみられがちで、専門職にもかかわらず処遇が追いついていない。長時間勤務など保育ニーズの多様化で労働環境も厳しく、仕事にやりがいはあるのに、結婚や出産を機に張り詰めていた気持ちが切れて退職してしまう。

―潜在保育士の復職を促すために必要な対策は。

就職準備金支給など小手先の政策では抜本的な解決にならない。まず保育士全体の処遇を改善することが大切。国は補助金などで保育士の給与増を図っているが、保育所によっては必ずしも全て人件費に回されているとはいえない。保育士自身が確実に改善分を受けとれるよう、国や自治体が指導していくことも必要だ。

―労働環境の点では。

保育士は熱心に仕事をするほど、自身の子育てとの両立でジレンマに陥る。一般会社員のようなフレックス勤務など、もっと多様な働き方ができれば仕事を続けやすくなる。現場に出て数年の若い保育士は理想と現実のギャップに悩むことも。保育所、養成校、自治体が連携し、それぞれが窓口となって相談できる場を増やしていくことも大切だ。養成校としても、人を育てるやりがいある専門職と指導する一方、労働環境などについて実情も伝えていきたい。